

住民が安心して住み続けられるための地域医療を！

地域医療を守る共同行動 みやぎ連絡会 News

2022.12.9.FRI No.114

発行／地域医療を守る共同行動みやぎ連絡会事務局
〒983-0047 仙台市宮城野区銀杏町39-18 (民医労内)
TEL 022-782-0633 / FAX 022-782-0634

精神障害者のくらしと医療を考える仙南ネットワーク

県立精神医療センター移転問題を考える

連続学習講演会 ＜第2回＞

参加
無料

申し込み不要

2022年 12月17日 (土) 13:30～15:30

「精神医療センター移転問題 ～不都合な事柄～」

講師 小泉 潤 先生 (名取メンタルヘルス協会理事長)

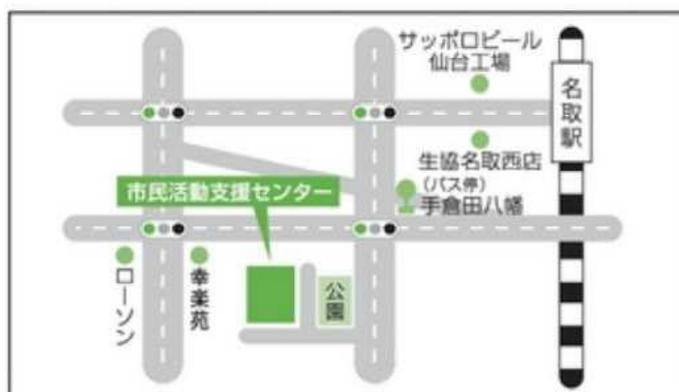


＜会場＞名取市民活動支援センター大会議室

(名取市大手町五丁目6-1 *名取駅より徒歩10分)



ミーティングID: 838 8293 9083
パスコード: 1217



【駐車場について】

会場の駐車場の台数が限られるため、公共交通機関の利用や乗り合わせでの来館のご協力をお願いいたします。車の方は名取駅西口コインパーキングご利用ください。

名取駅西口ロータリーで送迎車を準備しています。＜送迎車の時間 13:00＞

(注 / 報道記事転載の為、組織内資料扱)

2022年12月3日 河北新報

精神医療センター
富谷へ移転後も
「機能維持を図る」
診療所協に県回答
県が主導する仙台医療圏
4病院の再編構想で、県立
精神医療センター(名取市)
の富谷市移転が掲げられて

いることに対し、県内50の精神科クリニックでつくる県精神神経科診療所協会は2日までに、県に10月に提出した公開質問状の回答を明らかにした。

回答は11月30日付。富谷移転後に県南部の急性期入院治療が担保されるかどうかとの質問に、県は「県中央部で道路ネットワークによるアクセスが良く、県南部からも県北部からも受け入れができる」と答えた。

県南部で代替が難しい精神科デイケアや児童思春期外来は「必要な機能の維持に努める」とした。

センター周辺の作業所やグループホームなどと築いた地域包括ケアがどう引き継がれるかについては「医療機関との連携や人材育成に取り組みながら、関係者と調整する」と従来の見解を繰り返した。

協会は回答を役員会に諮り、対応を検討する。

社説

仙台医療圏病院再編

宮城県が主導する仙台医療圏4病院の再編構想で、県立精神医療センター（名取市）の富谷市への移転が検討されていることを巡り、精神科医療関係者らの懸念の声が広がりを見せている。

運営主体の県立病院機構が6月に行ったアンケートで、センター職員の8割弱が患者への影響などから移転に反対していることが判明。先月下旬には、26の民間病院でつくる県精神科病院協会が再考を求める意見書を公表した。背景には、一定の距離以上の通院が難しい患者が多いといった疾患の特性や、官民の

事実上の役割分担で基幹的な精神科医療が担われてきた県内の実態がある。命と健康に直結する問題だけに、県は患者や医療福祉関係者と十分に

精神科の特性踏まえ議論を

対話を重ねて現状認識を共有し議論を進める必要がある。

再編構想は、仙台赤十字病院（仙台市太白区）と県立がんセンター（名取市）を統合し県南部の名取市に、東北労災病院（仙台市青葉区）と精神医療センターを合築し富谷市にそれぞれ移転させる内

容。県が2020年8月に打ち出した当初は3病院の再編だったが、21年9月に精神医療センターが加わった。

県はセンターの移転合築について①県央部への立地で全県からの入院患者受け入れが可能になる②患者の身体合併

る患者が多い」が挙げた。

センターは急性期医療を担当する約3000人の多くは県南部に住む。治療に時間を要し、入院を繰り返す重症者も目立つ。病院がなくなれば取り残される患者が続出しか

間病院との競合の問題だ。

協会によると、センターは県内で唯一、常に24時間救急に対応するが、急性期治療の入院対応などの機能は民間病院と大きく変わらない。センターのある県南医療圏以外では急性期を民間が担っているのが実態。富谷への移転はすみ分けを崩し、患者や医療従事者の奪い合いを生み、経営を脅かしかねないと訴える。

症への対応が強化される」と狙いを説明する。

一方、約20キロ離れた富谷市への移転で課題とされるのが、公共交通機関を利用しづらい患者らの通院が困難になることだ。職員アンケートでも、反対理由の一つに「移転先への通院に不安を抱えてい

ねず、培われた地域包括ケアにも影響が避けられない。

県は通院患者について「地域の精神科病院などのサポート体制を充実して対応する」と説明するが、重症者対応などの具体化は容易でない。

県精神科病院協会が意見書で指摘したのは、移転後の民間当事者が苦境に陥る事態は避けなければならない。精神科医療の特性を踏まえ、禍根を残さない議論が求められる。

4病院再編

統合後の県立がんセンター

研究機能大学へ移転方針

県が主導する仙台医療圏4病院の再編構想で、仙台赤十字病院（仙台市太白区）と県立がんセンター（名取市）が統合した場合の将来像が7日の県議会11月定例会一般質問で取り上げられた。がんセンターの研究所機能について、県は名取市に整備する新病院ではなく、東北大や東北医科薬科大を中心に担っていく方向性を示した。

伊藤哲也保健福祉部長は「方針が確定したわけではない」と断った上で、「（両大学の）研究成果を県全体

のがん医療に生かしている」と説明。「がんセンター研究所の高い成果は認識しているが、医療や研究の内容が変わっていく中

で、今後も県立病院が担うべきなのは検討しなければいけない」と言及した。

再編構想では他に、東北

労災病院（青葉区）と県立精神医療センター（名取市）を合築し、富谷市に新病院を建設する。県は仙台赤十字、東北労災の両病院の設置主体と本年度内の基本合意を目指している。

協議の進み具合を登山に例えて問われた村井嘉浩知事は「非常に難しい質問だが、感覚的には5合目から6合目」と答弁した。